

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉
	全体計画		令和 3年度	～	令和 5年度		経費区分		実施計画事業費		内線	3645
事務事業名	4284 家庭児童相談事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	050000 家庭児童相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。						家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな寄り添った支援を実施する。 教職員及び年長児童とその保護者に対してCAPワークショップを実施し、児童虐待防止強化を図る。 要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。 養育支援が必要である家庭に対し、安定した養育を可能とするため、訪問支援者を派遣し、相談及び支援（養育支援訪問事業）を実施する。 保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を児童福祉施設において一定期間養育を行うショートステイ事業を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 212件（うち児童虐待 31件） ・児童虐待個別ケース検討会議 19回（対象児17名） ・ " 実務担当者会議 4回（検討件数延201件） ・公立保育園年長児・保護者研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 166件（うち児童虐待 28件） ・児童虐待個別ケース検討会議 12回（対象児18名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延137件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修実施
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 243件（うち児童虐待 36件） ・児童虐待個別ケース検討会議 23回（対象児20名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延139件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 315件（うち児童虐待 85件） ・児童虐待個別ケース検討会議 22回（対象児58名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延147件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修（CAP）実施
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員2名 相談対応件数402件（児童虐待102件）児童虐待個別ケース検討会議 126回（対象児61名）実務担当者会議 3回（検討件数延160件） ・養育支援訪問事業 1家庭 40件 ・ショートステイ事業 利用児童延3名 延25日 	家庭児童相談員 2名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		7,524	8,098
特定財源	国庫支出金	291	240
	都道府県支出金	291	240
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,942	7,618
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.8	1.6
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,453.0	1,453.0
	嘱託職員	5,092.2	4,526.4
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,545.2	5,979.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,069.2	14,077.4

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	812	CAP研修講師謝礼812
11節 需用費	20	CAP研修テキスト代20
13節 委託費	234	養育支援訪問事業委託料(家事・育児支援ヘルパー委託)173 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)委託料61
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3	家庭児童相談員連絡協議会負担金3
その他	6,455	家庭児童相談員報酬5,591、共済費854、保護者ワーク託児手数料10

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	876	C A P 研修講師謝礼876
10節 需用費	22	C A P 研修テキスト代22
12節 委託費	824	養育訪問支援事業委託料（家事・育児支援ヘルパー委託）743 子育て短期支援事業（ショートステイ）委託料81
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3	家庭児童相談員連絡協議会負担金3
その他	6,373	家庭児童相談員給料4,481、職員手当等1,003、共済費874、 保護者ワーク託児手数料15

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	増加する児童虐待等の相談に対応するため、相談業務や支援の充実を図ることが必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	須崎市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会議及び児童虐待実務担当者会議並びに児童虐待個別ケース担当者会議を開催し、関係機関との連携及び情報共有を図り、適切な保護及び支援が行えている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	家庭児童相談員が研修会等に参加し、適切な支援が行えるよう、スキルアップを図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

相談件数は年々増加し、相談内容も複雑化してきている。様々な関係機関との連携や情報共有が必要であり、実務担当者会議、個別ケース検討会議の開催が必要不可欠である。家庭児童相談員の増員が必要と考える。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>児童養育相談件数が近年増加している現状の中で、児童虐待防止という極めて重要で適切な対応が求められる事業であることから、職員体制を強化し関係機関との連携や情報交換を密にしていく必要がある。</p>		<p>同上。体制の充実は喫緊の課題。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント